

事業コード	H17-農-再-5		区 分	国庫補助 県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業(区画整理型)		部局課室名	農林水産部 農地整備課
事業種別	ほ場整備		班 名	ほ場整備・農用地開発班 (tel) 018-860-1824
路線名等	女米木		担当課長名	ほ場整備・農用地開発班
箇所名	秋田市雄和女米木		担当者名	長谷川昭博
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H12 ~ H19 (8年)		総事業費	24.9億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	ほ場整備面積 137.9ha						
事業の立案に至る背景	本地区は秋田市雄和の南端、雄物川左岸に開けた団地に位置する。地区内のほ場は昭和29~31年の非補助事業により10a区画に整備されたが、幅の狭い農道、用排兼用の素堀水路、高い地下水位などが、効率的な農業経営や田畑複合経営の支障となっている。このため、生産性の向上と維持管理費の節減などによる営農の低コスト化を図る総合的なほ場条件の整備が必要とされている。さらに、農業をめぐる厳しい情勢の中において農業従事者の減少や高齢化が急速に進んでいることから、地域農業を支える経営体の確保・育成を図ることが喫緊の課題である。						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場の大区画化を図り、生産性の向上による低コスト化の推進(大区画 112.1ha 90.1%)</li> <li>・機械化営農の効率性向上のため、農道の適正配置と所定幅員の確保(2m 5m)</li> <li>・用排水路分離による農業用水の安定確保と排水条件の改善、水管理の省力化と維持管理費の節減</li> <li>・暗渠排水等により水田の汎用化を促進し、輪換畑作の確立と多様な作物の産地づくり</li> <li>・地域を担う経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤の強化(23.7ha 67.0ha)</li> </ul>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	2,496,000	2,481,000	-15,000			
	経費内訳	工事費	2,104,000	2,082,000	-22,000	労務費、資材費の低下による減	
		用補費	95,000	95,000	0		
		その他	297,000	304,000	7,000	換地業務積算方法変更に伴う増	
	財源内訳	国庫補助	1,248,000	1,240,500	-7,500		
		県債	516,000	518,000	2,000		
その他		499,200	496,200	-3,000			
一般財源	232,800	226,300	-6,500				
事業内容	区画 124.4ha 暗渠 118.0ha 詳細設計 用地補償	区画 124.4ha 暗渠 118.0ha 詳細設計 用地補償					
事業の進捗状況	平成17年度までに面工事は完了し、平成19年度には換地処分を行い完了する予定である。(暗渠工等の主要工事の完了をうけて、担い手への集積を行うこととしている。)						
事業推進上の課題	なし						
関連する計画等	「食料・農業・農村基本計画」基盤整備の推進による農地の利用集積の加速化と担い手の育成・確保 「あきた21総合計画」ほ場整備率をH22年までに76%まで引き上げる 「県米政策マスタープラン」農地の利用集積の促進と生産基盤の整備						
情勢の変化及び長期継続の理由	農業農村整備事業費は、国の公共事業予算の削減や県の厳しい財政状況からH11年度から予算の縮減が続いており、重点的に進めている本事業でも、H14年度以降は予算が減少している。このような中、上記計画を着実に推進するため、暗渠排水の資材見直しなどコスト縮減対策に取り組み、効率的かつ効果的に事業を推進している。						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	評価箇所における担い手等への農地集積率					
	指標式	地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	53.9 %		データ等の出典	a=活性化計画書		
	実績値 b	23.7 %			b=流動化達成状況報告		
達成率 b/a	44.0 %		把握の時期	平成17年5月			

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
	なし			
	指摘事項への対応			
なし				

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点		
必 要 性	地区内は10a区画と小さいうえ、道路は狭く農業機械の大型化の妨げとなっている。水路は土水路で老朽化が進み、漏水によって地下水位も高く水田の畑地利用が難しい。以上のことから、水田の整備水準の向上とともに営農コストの低減を図るためほ場の大区画化、農道・用排水路の整備、水田汎用などの総合的な整備が必要となっている。	14点		
緊 急 性	ほ場整備関連道路調整事業の主要地方道整備による相乗的な事業効果を発現するためにも、早急に事業を進める必要がある。 本県では全国的に見ても担い手となる農業従事者の減少、高齢化が急速に進んでおり、ほ場の整備を契機とした個別経営体や集落営農組織の育成・確保は喫緊の課題である。 また、水田の畑地利用による大豆、ネギ、キャベツ、メロンなどの産地づくりといった新たな水田農業の展開も求められている。	11点		
有 効 性	担い手6名の経営面積は実施前より24.9%増加し、地区内の担い手への農地の利用集積率も29.6%となっている。また、担い手等を中心として大豆などの作付による生産調整に取り組んでおり、地域を支える経営体の確保、育成に果たす役割も大きい。 事業を契機として地域では、ラジコンヘリによる農薬散布や水稲の直播栽培などの営農コストの縮減に努めている。	21点		
効 率 性	事業の費用便益比は1.23であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 2,605百万円 ・総便益の現在価値 3,214百万円 現場発生土や資材の有効利用及び暗渠排水など使用資材の見直しにより、コスト縮減に努めている。	20点		
熟 度	地域の状況：事業関係者（市、土地改良区、受益者）は、完了に向けて農地の利用集積及び換地作業を進めるとともに、水田の汎用化により、畑作物（大豆、ネギ等）の集団作付への取り組みも計画的に行われており、早期の事業完了を強く望んでいる。 環境対策：「秋田県公共事業環境配慮システム」及び「水と緑の条例」等に基づき、工事期間中における現場内からの泥水の流出防止、騒音や振動抑制など、周囲の環境に配慮するとともに、リサイクル製品の利用に努めている。	18点		
判 定	ランク ( ) 事業判定ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続するべきと考える。	84点		
総 合 評 価	継続	改善して継続	見直し	中止
	各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。			

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

H19年度に予定しているほ場の換地処分までに担い手等への農地集積目標が達成できるよう、農地の利用調整を引き続き推進する。また、水田の畑地利用を可能とする暗渠排水の整備を進め、大豆、ネギ、キャベツ、メロンなどの産地づくりを促進する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 担い手育成基盤整備事業

事業コード(H17-農-再-5 )  
箇所名 (秋田市雄和女米木 )

## 1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 1	3		
	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	5		
	事業の進捗状況					
	進捗率費	計画より進捗している おおむね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満)	5 3 1	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題は解決の見込みがなく、事業が停滞する	5 3 1	5		
	計		20	14		
	緊急性	事業未実施の影響				
		農地汎用化の推進状況	十分に取り組んでいる 部分的に取り組んでいる 一部しか取り組んでいない	5 3 1	1	
		周辺への影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい 事業効果や効率性、周辺への影響等はない	5 3 1	5	
他事業との関連						
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い 他事業はないが、単独で十分な効果がある。	5 3	5		
計		15	11			
有効性	当初計画の具体的効果発現(地区内)					
	稲作転換率の状況	同等以上である 進んでいない	5 1	5		
	担い手農地集積増加率	実施前より30%以上増加 実施前より1%以上30%未満の増 実施前より増加無し	5 3 1	3		
	担い手への農地集積率	60%以上 20%以上60%未満 20%未満	5 3 1	3		
	上位事業への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
	市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する 市町村合併の推進には影響しない	5 3	5		
計		25	21			
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B / C = 1.1以上 B / C = 1.1未満	5 3	5		
	事業実施コストの縮減					
	対策内容	検討し実施している、又は実施する予定 検討していない	5 1	5		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの増減	減少又は増加なし 10%未満の増加 10%以上の増加	10 6 2	10			
計		20	20			
熟度	事業の推進					
	事業の同意状況	全員同意が得られている 若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない 若干の未同意者がいるが事業実施に支障がある	5 3 1	5		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 1	5		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み	5 3	5		
	環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	5 3 1	3			
計		20	18			
合計			100	84		

## 2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		